

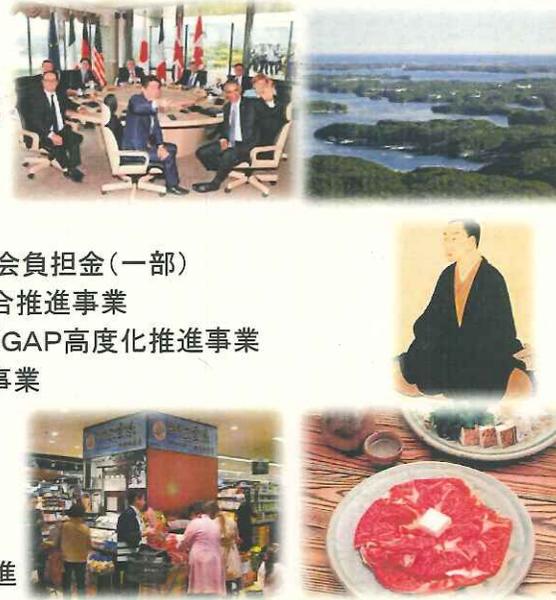
# 平成29年度ポストサミットの概要

サミットの開催を一過性にせず、サミット開催による知名度等の向上や会議自体の成果、地域の総合力の向上といったサミットの「レガシー」を三重の未来に生かすため、具体的な取組を展開していきます。

具体的な取組(主な事業)

## ①人と事業を呼びこむ

- 【MICE誘致】 ◎◇海外MICE誘致促進事業
- 【インバウンド】 ◎◇自然公園ナショナルパーク化促進事業  
◎三重まるごと自然体験促進事業  
◎◇海外誘客推進プロジェクト事業
- 【新たな国内交流人口の拡大】 ◎宣長サミット開催事業  
みえ観光の産業化推進委員会負担金(一部)
- 【食の産業振興】 ◎農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業  
◎東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業  
◎◇「みえの食」グローバル市場獲得推進事業
- 【国際戦略】 ◎地域の魅力発信・販路拡大支援事業  
外資系企業誘致推進事業
- 【移住・定住の促進】 ◎移住促進情報発信拠点運営事業  
選ばれる南部地域を目指して推進事業
- 【インフラ整備】 ◎高規格幹線道路及び直轄国道の整備促進



## ②成果を発展させる

- 【安全・安心】 ◎新たな防災・減災対策推進事業(一部)  
◎テロ等対策(テロ対策パートナーシップ)
- 【サミットの聖地】 ◎◇未来につなぐ平和発信事業  
◇みえ国際ウィーク推進事業
- 【保健】 ◎認知症ケア医療介護連携事業  
◎みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業(一部)
- 【女性等の活躍】 ◎みえの女性活躍推進事業



## ③次世代に継承する

- 【次世代育成】 ◇大学生版サミット開催事業  
◇情報や学習機会の提供事業(一部)  
◎◇世界へはばたく高校生育成支援事業



## ④戦略的・効果的な情報発信

【戦略的プロモーション】 ◎広聴広報アクションプラン推進事業

持続的に発展する三重の未来へ

サミットのレガシー

地域の総合力の向上  
会議自体の成果  
知名度等の向上

注)事業名に◎印を付したものは重点取組事業、◇印を付したものは伊勢志摩サミット基金が充当される事業です。

## 平成29年度ポストサミット事業一覧

別紙1 添付資料

## ①人と事業を呼びこむ

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【MICE誘致】</b>				
海外MICE誘致促進事業費	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	21,193	重点	雇用経済部 観光局
<b>【インバウンド】</b>				
世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州地域の市町等と連携して外国人誘客に向けた旅行商品の造成、地域特産品の海外への販路開拓、観光人材の育成等に取り組みます。	2,854	重点	地域連携部 南部地域活性化局
熊野古道活用促進事業費(一部)	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	6,330	重点	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組みます。	149,130	重点	農林水産部
三重まるごと自然体験促進事業費	三重を自然体験の聖地としていくため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組みます。	22,000	重点	農林水産部
海外誘客推進プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ(県に代わって現地で営業活動を行う代理人)の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者(FIT)に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組めます。	57,425	重点	雇用経済部 観光局
<b>【新たな国内交流人口の拡大】</b>				
宣長サミット開催事業費	伊勢志摩サミット誘致の際にもPRした三重が世界に誇る偉人、本居宣長をテーマとした宣長サミット(仮称)を、ポストサミット等の一環として開催することで、県民がふるさとみえの文化を再認識し、県内外との交流を活性化させる機会とします。	3,939	重点	環境生活部
熊野古道活用促進事業費(一部)	熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、熊野古道伊勢路の魅力発信や踏破に向けた仕組みづくり、周辺地域の周遊性・滞在性の向上等に取り組みます。	15,694	一般	地域連携部 南部地域活性化局
ふるさと納税南部まるごと発信事業費	複数市町が連携して行う、ふるさと納税を活用した産業振興や誘客促進等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	4,000	一般	地域連携部 南部地域活性化局
南部をめぐるバイク旅促進事業費	複数市町が連携して行う、ライダーを対象として地域資源を生かした魅力発信等を行うことで、地域を活性化する取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	5,000	一般	地域連携部 南部地域活性化局
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。	52,349	一般	雇用経済部
みえ観光の産業化推進委員会負担金(一部)	伊勢志摩サミット開催によりもたらされたチャンスを生かし、大都市圏の旅行会社やメディアのニーズと、県内観光関連事業者のシーズをマッチングするための商談会等を開催し、地域の魅力を生かした旅行商品の造成やウェブ・雑誌での発信をめざします。また、ジュニアサミット開催を機に、北勢地域の市町、関連事業者等が一体となり、専門高校・大学の修学旅行や企業の研修旅行を受け入れるための新たな仕組みづくりに取り組めます。	9,700	一般	雇用経済部 観光局

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【食の産業振興】</b>				
東紀州地域産業活性化事業費	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む新商品開発、販路開拓(バイヤーの招へい、商品データベースの活用)、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。	6,384	重点	地域連携部 南部地域活性化局
農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの需要に向けて、県産農林水産物の活用の拡大を図るため、専門部会を設置した協議会等の立ち上げや、食品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組みます。	1,758	重点	農林水産部
東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業費	県産農産物が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合するとともに、国際的な取引に対応できるよう、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を進めます。	2,654	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応する加工・業務用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する野菜の生産体制の構築等に取り組みます。	3,257	重点	農林水産部
東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたさまざまな需要に対して、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を提供していくための生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等を図ります。	21,440	重点	農林水産部
東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの会場施設等において、県産のFSC認証材が使用されるよう、企業との連携による新たな木製品の開発や首都圏でのプロモーション等に取り組みます。	4,564	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合した水産物の供給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援を行うとともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。	8,674	重点	農林水産部
県産園芸品目海外販路拡大事業費	伊勢志摩サミットを契機に高まる国内外からの注目を好機と捉え、海外における本県園芸品目の定番化を図るため、米国等において県産園芸品目のプロモーション等を行います。	4,800	重点	農林水産部
三重の畜産物海外展開サポート事業費	アジア経済圏をターゲットとして、県産畜産物の商談機会の提供や商談成立に向けた支援を行うほか、県産ブランド牛肉の米国市場定着に向けたフォローアップに取り組みます。	3,600	重点、 一般	農林水産部
魅力あるみえの水産物輸出強化事業費	県産水産物の販路拡大を図るため、アジア経済圏での商談会開催や事業者の販売促進活動の支援を通じ、海外での評価を高め恒常的な輸出につなげます。	2,645	重点	農林水産部
海女漁業の魅力発信事業費	鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信します。	1,326	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・茶・花き花木などの県産農産物を供給するため、高級ホテルやレストラン等へのプロモーションに取り組みます。	5,991	重点	農林水産部
みえの農林水産物の魅力総合発信事業費	伊勢志摩サミットのレガシーを生かし、県産農林水産物の価値向上を図るため、ブランド力のある品目を中心に三重の食の魅力を首都圏等において発信します。	6,732	一般	農林水産部
「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上とグローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組みます。	33,167	重点	雇用経済部
「みえの食」振興基盤づくり推進事業費	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成について検討します。	1,982	重点	雇用経済部

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【国際戦略】</b>				
地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、サミットを契機として関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信とあわせて現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットにより新たに関係を構築した小売事業者との連携による戦略的な営業活動を進めます。	14,406	重点	雇用経済部
外資系企業誘致促進事業費	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・JETRO及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の機能強化などによる誘致活動に取り組みます。	11,173	一般	雇用経済部
グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業費	県内中小企業の競争力の底上げや強化を図るため、若手経営者を主たる対象に、高等教育機関や支援機関等と連携して、グローバル経営に必要な実践的応用力の鍛錬やディスカッションなどを実施することで、新規事業や連携の創出、経営者同士の人的ネットワーク構築等を促進します。	2,000	一般	雇用経済部
<b>【移住・定住の促進】</b>				
移住促進情報発信拠点運営事業費	首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。	35,000	重点	地域連携部
移住促進に向けた情報発信事業費	移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」やメールマガジン「三重暮らしのススメ」等を活用し、県内の移住に関する情報を一元的に発信することにより、移住を促進します。	1,548	一般	地域連携部
移住促進のための市町支援事業費	県内各地域が、それぞれの強みを生かした多様な「三重暮らし」(ライフスタイル)を移住希望者に提案できるよう、県・市町が相互に情報共有しながら連携・協力するネットワークの場を設けます。また、そうした場で専門家・オブザーバー等からの助言を受けながら、受入体制強化に向けた先進事例の研究や「まち」の魅力を探る「まち歩き」などに取り組めるよう支援します。	400	一般	地域連携部
選ばれる南部地域を目指して推進事業費	南部地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行います。また、地域への関心を高めるための交流会を開催する等、定住に向けた市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	12,713	一般	地域連携部 南部地域活性化局
U・ターン就職支援事業費	三重県へのU・ターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・ターン就職セミナーを開催するとともに、県内企業でのインターンシップを推進します。	9,412	一般	雇用経済部
”ひとをよびこむ”三重子どもしごと体験事業費	県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。	11,064	一般	雇用経済部
<b>【インフラ整備】</b>				
地域情報化推進事業費(一部)	携帯電話の不通話地域を解消するため、基地局の整備を促進することにより、地域間の情報通信格差の是正を図り、安心かつ快適に情報通信サービスが利用できる環境整備に取り組みます。	1,070	一般	地域連携部
直轄道路事業負担金	国が行う高規格幹線道路や直轄国道の整備に対して、事業費の一定割合を負担します。	10,483,000	重点	県土整備部
高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路の建設に伴う用地交渉等を行うことにより、事業の整備促進を図ります。	27,262	重点	県土整備部
高速道路関連施設整備対策事業費	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の整備促進を図ります。	217,000	重点	県土整備部

## ②成果を発展させる

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【安全・安心】</b>				
新たな防災・減災対策推進事業費(一部)	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONE Tを活用した津波予測・伝達システム」の南部地域7市町への展開を図ります。	3,322	重点	防災対策部
安全安心まちづくり事業費(一部)	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化する取組として、ソフトとハードの二つの面から地域の防犯力の向上を支援するためのモデル事業を行います。	2,400	重点	環境生活部
テロ等対策費(一部)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	3,649	重点	警察本部
<b>【サミットの聖地】</b>				
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478	重点	戦略企画部
みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	伊勢志摩サミットを通じて注目が高まった県産農林水産物や自然の魅力を発信していくため、各種の「サミット」を、県内で開催します。(アマモサミット、学校の森・子どもサミット)	581	一般	農林水産部
みえ国際ウィーク推進事業費	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成等を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民・企業・団体・市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。	3,806	一般	雇用経済部
<b>【保健】</b>				
認知症ケア医療介護連携事業費	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。	44,098	重点、 一般	健康福祉部
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費(一部)	認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行います。	9,436	重点	健康福祉部
認知症地域生活安心サポート事業費	認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、認知症コールセンターの利便性の向上を図ります。また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、認知症の人と家族からの相談に応じるとともに、若年性認知症の人の就労支援のため民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。	9,495	一般	健康福祉部
<b>【女性等の活躍】</b>				
みえの女性活躍推進事業費	伊勢志摩サミットを受けて開催した「Women in Innovation Summit2016(WIT2016)」の開催成果を広く展開し根づかせるとともに、女性活躍のすそ野を広げるため、県内における女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。	9,444	重点	環境生活部
農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携によって生産される農産物・農産加工品の付加価値向上、福祉事務所による農作業請負を核に産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出に取り組みます。	6,407	重点	農林水産部
働き方改革総合推進事業費	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業(仮称)」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	6,709	重点	雇用経済部
ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	5,395	重点	雇用経済部

## ③次世代に継承する

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【次世代育成】</b>				
高等教育機関連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、「高等教育コンソーシアムみえ」における「三重を知る」共同授業の開発等の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。	4,250	重点	戦略企画部
大学生版サミット開催事業費	「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	5,960	一般	戦略企画部
高等教育機関と地域との連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組むことにより、学生の地域への関心を高め県内定着につなげます。	4,050	一般	戦略企画部
情報や学習機会の提供事業費(一部)	G7諸国等出身の外国人住民による訪問事業を実施します。学校等が実施する授業等に外国人住民を派遣し、国際交流・異文化理解・多文化共生社会づくりについての講義やゲーム等を通して国際理解を深めます。	2,093	一般	環境生活部
世界へはばたく高校生育成支援事業費	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。	32,381	重点	教育委員会事務局
明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業費	郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催することにより、語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育みます。	3,824	重点	教育委員会事務局
「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費(一部)	国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。	5,800	重点	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費(一部)	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614	重点	教育委員会事務局

## ④戦略的・効果的な情報発信

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【戦略的プロモーション】</b>				
広聴広報アクションプラン推進事業費	伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まったことをふまえ、首都圏メディア等を対象として、県の主要施策の取組が取り上げられるようPR強化を図ります。	10,979	重点	戦略企画部

	事業費 (千円)
<b>平成29年度ポストサミット事業費計</b>	<b>11,462,807</b>
(うち、公共事業)	10,727,262
(うち、非公共事業)	735,545